

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年5月15日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 憲吾
【本店の所在の場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【電話番号】	042(673)0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【電話番号】	042(673)0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日	自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日
売上高 (千円)	3,740,896	4,462,262	4,748,193
経常利益 (千円)	215,256	286,265	113,784
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,599	157,860	222,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,968	165,904	228,927
純資産額 (千円)	2,183,244	2,428,497	2,286,203
総資産額 (千円)	5,670,213	6,459,969	5,734,207
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.05	33.43	47.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.66	32.94	46.64
自己資本比率 (%)	37.0	36.1	38.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.22	57.11

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、当社は風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく、環境配慮商品の販売や脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制を整えるとともに、お客様の新たなニーズに着実に応えるため、様々な課題に対応してまいりました。

また、当社は令和4（2022）年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、重点施策として掲げた 成長分野の拡大、 基盤分野の強化、 新規事業の推進、 働き方改革と多様な人財の活用の推進、 社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は34億55百万円（前年同期比2億29百万円増、同7.1%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億54百万円（同30百万円減、同6.3%減）、アスベスト3億24百万円（同4百万円減、同1.3%減）、受託試験1億79百万円（同48百万円減、同21.3%減）、工事3億78百万円（同1億86百万円増、同97.1%増）、アセスメント4億93百万円（同2億60百万円増、同111.5%増）農業43百万円（同23百万円増、同120.8%増）放射能98百万円（同4百万円増、同5.0%増）、土壌・地下水6億37百万円（同2億15百万円減、同25.3%減）、廃棄物2億85百万円（同53百万円増、同22.9%増）、作業環境1億65百万円（同28百万円減、同14.6%減）、施設事業場2億67百万円（同18百万円減、同6.3%減）、環境監視80百万円（同22百万円増、同38.5%増）、出向・派遣46百万円（同23百万円増、同103.7%増）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、44億62百万円（同7億21百万円増、同19.3%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は15億34百万円（同6百万円減、同0.4%減）であります。

損益面については、売上原価は33億15百万円（同4億71百万円増、同16.6%増）、販売費及び一般管理費は8億56百万円（同1億70百万円増、同24.9%増）となりました。その結果、営業利益は2億90百万円（同79百万円増、同37.8%増）、経常利益は2億86百万円（同71百万円増、同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円（同35百万円増、同28.8%増）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,240	2,435	3,455	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,080	2,259	3,225	4,682
	年間進捗率 (%)	23.1	48.3	68.9	100.0
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	880	2,044	4,462	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,016	1,799	3,740	4,748
	年間進捗率 (%)	21.4	37.9	78.8	100.0

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は64億59百万円（前期末比7億25百万円増）になりました。

流動資産は27億97百万円（同7億54百万円増）、固定資産は36億62百万円（同28百万円減）、繰延資産0百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産8億17百万円増加等であります。

負債は40億31百万円（同5億83百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金8億円増加、契約負債2億25百万円減少等であります。

純資産は24億28百万円（同1億42百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円等であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
生産状況(製造原価)	2,612,559	3,103,949
受注状況(販売価格)	3,225,967	3,455,672
販売状況(売上高)	3,740,896	4,462,262

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	484,709	247,980	454,383	75,524
アスベスト	328,570	144,559	324,402	154,124
受託試験	228,102	69,774	179,602	36,680
工事	192,192	173,549	378,785	213,884
アセスメント	233,250	528,305	493,414	825,927
農業	19,791	12,105	43,704	19,084
放射能	94,271	17,992	98,984	12,918
土壌・地下水	852,962	176,964	637,305	86,757
廃棄物	232,419	91,719	285,735	48,732
作業環境	193,484	27,674	165,179	14,635
施設事業場	285,460	44,875	267,409	35,880
環境監視	57,834	5,518	80,075	10,029
出向・派遣	22,919	-	46,690	-
その他	-	-	-	-
合計	3,225,967	1,541,016	3,455,672	1,534,177
官公庁	948,109	341,142	889,511	144,475
民間	2,277,858	1,199,874	2,566,160	1,389,701

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	464,895	12.4	806,916	18.1
アスベスト	203,560	5.4	350,962	7.9
受託試験	205,971	5.5	192,182	4.3
工事	440,973	11.8	731,447	16.4
アセスメント	358,871	9.6	335,163	7.5
農業	24,629	0.7	54,518	1.2
放射能	99,190	2.7	141,360	3.2
土壌・地下水	908,928	24.3	685,963	15.4
廃棄物	299,635	8.0	401,978	9.0
作業環境	188,734	5.0	183,957	4.1
施設事業場	357,554	9.6	346,346	7.8
環境監視	164,932	4.4	184,775	4.1
出向・派遣	23,019	0.6	46,690	1.0
その他	-	-	-	-
合計	3,740,896	100.0	4,462,262	100.0
官公庁	1,165,403	31.2	1,436,824	32.2
民間	2,575,493	68.8	3,025,438	67.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,722,305	4,722,305	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,722,305	4,722,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年1月1日～ 令和5年3月31日		4,722,305		870,441		819,106

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和4年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,719,300	47,193	
単元未満株式(注)	普通株式 2,605		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,722,305		
総株主の議決権		47,193	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和5年1月1日から令和5年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年7月1日から令和5年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,770	820,013
受取手形、売掛金及び契約資産	699,402	1,517,101
商品	-	9,730
仕掛品	606,334	393,674
貯蔵品	7,857	10,728
前払費用	64,264	43,148
その他	125,072	10,721
貸倒引当金	3,213	7,976
流動資産合計	2,042,488	2,797,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,107	1,208,362
機械装置及び運搬具（純額）	320,419	339,751
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	29,033	28,074
建設仮勘定	31,390	-
その他（純額）	71,044	71,773
有形固定資産合計	2,840,081	2,850,047
無形固定資産		
のれん	208,400	188,863
ソフトウェア	39,346	35,273
その他	5,943	24,203
無形固定資産合計	253,691	248,340
投資その他の資産		
投資有価証券	61,798	72,465
関係会社出資金	17,159	15,369
長期貸付金	34,495	34,457
差入保証金	70,002	62,256
繰延税金資産	266,715	239,806
その他	187,122	179,823
貸倒引当金	39,868	39,834
投資その他の資産合計	597,425	564,344
固定資産合計	3,691,198	3,662,733
繰延資産		
創立費	75	13
開業費	445	80
繰延資産合計	520	94
資産合計	5,734,207	6,459,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,592	210,128
短期借入金	¹ 600,000	¹ 1,400,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	140,598	161,992
リース債務	16,159	17,176
未払金	166,895	181,219
未払費用	218,347	68,694
未払法人税等	22,408	77,851
契約負債	309,716	84,648
賞与引当金	6,538	78,313
受注損失引当金	459	-
その他	82,710	92,396
流動負債合計	1,757,425	2,408,419
固定負債		
社債	144,000	126,000
長期借入金	935,884	836,890
リース債務	16,017	16,136
退職給付に係る負債	576,296	608,765
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,298	14,376
その他	-	16,800
固定負債合計	1,690,578	1,623,051
負債合計	3,448,004	4,031,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	505,863	640,114
自己株式	159	159
株主資本合計	2,195,502	2,329,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	345
為替換算調整勘定	2,606	1,341
その他の包括利益累計額合計	4,199	1,686
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	58,360	68,917
純資産合計	2,286,203	2,428,497
負債純資産合計	5,734,207	6,459,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	3,740,896	4,462,262
売上原価	2,844,435	3,315,438
売上総利益	896,460	1,146,824
販売費及び一般管理費	685,555	856,264
営業利益	210,904	290,560
営業外収益		
受取利息	503	692
受取配当金	4,669	3,726
受取手数料	1,342	2,971
その他	7,368	5,947
営業外収益合計	13,883	13,338
営業外費用		
支払利息	7,480	10,166
持分法による投資損失	428	864
その他	1,621	6,601
営業外費用合計	9,531	17,632
経常利益	215,256	286,265
特別利益		
固定資産売却益	169	-
特別利益合計	169	-
税金等調整前四半期純利益	215,426	286,265
法人税、住民税及び事業税	38,973	90,078
法人税等調整額	53,425	27,444
法人税等合計	92,399	117,522
四半期純利益	123,027	168,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	10,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,599	157,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	123,027	168,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	1,248
為替換算調整勘定	1,984	666
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	925
その他の包括利益合計	2,941	2,839
四半期包括利益	125,968	165,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,568	155,347
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	10,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	1,400,000
差引額	900,000	100,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を令和元年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

令和2年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
減価償却費	127,223千円	138,535千円
のれんの償却額	-	19,537

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月28日 定時株主総会	普通株式	37,422	8.00	令和3年6月30日	令和3年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月27日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	令和4年6月30日	令和4年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一のセグメントとしております。これら製品については、単発のデータ提出(計量証明書等)で顧客との履行義務が充足される場合、それらのデータを用いて評価・解析した報告書の納品やコンサルティング等の役務提供の完了報告書を納品することで顧客との履行義務を充足する場合があります。どちらも最終成果物を納品した時点で履行義務が充足されるため、収益の認識については、顧客へのサービス等支配の移転タイミングである納品時点としております。

締結する工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益の分解情報については下記のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)
一時点で移転される財及びサービス	3,740,896	4,160,797
一定の期間にわたり移転する財及びサービス		301,465
顧客との契約から生じる収益	3,740,896	4,462,262
その他の収益		
外部顧客への売上高	3,740,896	4,462,262

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 7 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	26円05銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	122,599	157,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	122,599	157,860
普通株式の期中平均株式数(株)	4,707,174	4,721,853
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	25円66銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	69,858	69,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年5月15日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鹿 島 寿 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和4年7月1日から令和5年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年7月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。